

議員提出議案第43号

T P P（環太平洋連携協定）交渉参加に関する意見書

上記の議案を提出する。

平成22年12月15日

提出者

7番	小 山 たつや	17番	秋 家 聡 明
19番	佐藤 ゆうだい	21番	大 高 た く
24番	池田 ひさよし	25番	米 山 真 吾
27番	小 用 進	31番	三小田 准 一
32番	中 村 しんご	33番	荒 井 彰 一
34番	牛 山 正	35番	く ぼ 洋 子
36番	倉 沢 よう次		

葛飾区議会議長 舟 坂 ちかお 殿

T P P（環太平洋連携協定）交渉参加に関する意見書

今年の3月30日に閣議決定された食料・農業・農村基本計画において、平成32年度までに現在40%の食料自給率を50%に引き上げる目標が示されたところであるが、T P P（環太平洋連携協定）への参加は、これに逆行するものとなることが明らかになり、国民の中から反対の声が日に日に高まっている。

11月10日の東京をはじめとして、12日には札幌市で参加反対の北海道県民集會が開かれ、日本各地で同様の集會が相次いで開かれている。いずれも農林水産団体はもちろん、経済団体、地方議会、消費者、市民などの大規模な集會になっている。

農林水産省においても、T P Pに参加する事で、国内の農産物の生産額は4兆5,000億円減少し、食料自給率は40%から13%に低下、農業の多面的機能は3兆7,000億円喪失、関連産業への影響は国内総生産で8兆4,000億円の減少、そして350万人の就業機会の減少となることが示されている。

T P Pの原則は自由貿易協定であり、日本もすべての物品について関税撤廃が求められることになるのは免れない。その結果、アメリカやオーストラリアからの農産物大量輸入で日本の農業は壊滅し、国内生産は崩壊する。自給率13%ということになれば、国民の胃

袋のほとんどが外国にゆだねられ、関連産業も廃業に追い込まれ、地方の雇用も失われる。

本年9月に、内閣府が実施した世論調査によれば「今後のわが国の食料自給率を高めるべきだ」と考えている国民の割合は「高めるべき」「どちらかというとも高めるべき」をあわせて90.7%で「輸入する方がよい」5.4%と比べても大きく違いが出ている。こうした国民の願いと全く逆行する方向になっていくのがTPPへの参加である。

よって、本区議会は政府に対し、現時点ではTPP加盟は取り止め、農業や雇用、暮らし、地域経済を守るルールをつくることを強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。